

個人投資家向け会社説明会

代表取締役社長 近藤 昭

2011年12月2日
朝日生命ホール(大阪)

会社概要

HINOKIYA

商号	株式会社 桧家ホールディングス（英訳名：Hinokiya Holdings Co.,Ltd.）
所在地	埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号
URL	http://www.hinokiya-holdings.jp
設立	1988年10月13日
資本金	3億8,990万円
発行済株式数	13,575,000株
上場市場	名古屋証券取引所第二部（証券コード 1413）
決算期	12月31日
代表者	代表取締役会長 黒須 新治郎 代表取締役社長 近藤 昭
事業内容	注文住宅事業、不動産事業、断熱材事業、不動産賃貸事業、その他の事業
連結子会社 (12社)	桧家住宅、桧家住宅東関東、桧家住宅南関東、桧家住宅北関東、桧家住宅上信越 桧家住宅三栄 (現 三栄ハウス) 桧家住宅建設、桧家不動産、 桧家不動産千葉 (旧 池田住販) 日本アクア、桧家リフォーム、桧家ランデックス
従業員数（連結）	851名 (2011/9/30現在)

グループ概要(子会社12社)

事業区分	会社名	営業エリア	事業内容
注文住宅事業 (6社)	桧家住宅	埼玉県、群馬県、東京都の一部	木造注文住宅の請負、販売、設計、施工及び管理
	桧家住宅東関東	茨城県、宮城県、福島県の一部	
	桧家住宅南関東	千葉県、東京都の一部	
	桧家住宅北関東	栃木県	
	桧家住宅上信越	(準備中)群馬県、長野県北部	
	桧家住宅三栄 (現 三栄ハウス)	神奈川県	
不動産事業	桧家住宅建設	東京都西部	戸建住宅分譲 & 宅地の分譲・仲介
	桧家不動産	埼玉県	
	桧家不動産千葉 (旧 池田住販)	千葉県市川市、東京都東部	
断熱材事業	日本アクア	全国	発泡断熱材の製造・販売・施工
不動産賃貸事業	桧家ホールディングス	埼玉県	不動産の賃貸
その他の事業	桧家ランデックス	首都圏、愛知県	戸建賃貸住宅請負事業(資産活用)
	桧家リフォーム	首都圏	リフォーム・外構工事
	桧家住宅	全国(北海道・沖縄除く)	F C事業

桧家ホールディングス



事業ミッション

「あらゆる人にエコで快適な住まいを」

オール電化、地球にやさしい発泡断熱材「アクアフォーム」
など高性能な省エネ住宅をリーズナブルな価格で提供する。

<企画型注文住宅>

- ・こだわり重視か価格重視か、顧客の志向に幅広く対応
- ・カタログ内での標準価格明示など、価格を透明化

<省エネ・エコ仕様>

- ・高性能断熱材 & オール電化を標準採用
- ・太陽光発電(創エネ)とe-マネ(消費電力モニター)を推進

<価格競争力>

- ・企画型の採用により、営業・設計・積算・施工の工数を大幅削減
- ・下請工務店を介さない直接発注により、中間マージンを削減

~注文住宅をあきらめていた顧客の取り込み~

埼玉を起点に関東全域・東北・上信越へ



人と地球にやさしい発泡断熱材『アクアフォーム』

ホルムアルデヒド、フロンを含まない発泡ウレタン断熱材

&

太陽光中の赤外線(熱源)を遮断するアルミパネルとの
遮熱と断熱の二重システム

- 現場発泡で高気密・高断熱、冷暖房費の省エネに大きく貢献
- 全国(北海道・沖縄除く)に認定施工業者を組織化、全国の工務店・ビルダーに断熱材を供給



スケールメリットが生まれ海外化学メーカーから直接仕入が可能に⇒大幅なコストダウンも実現

~当社の木造住宅における商品競争力の中核~

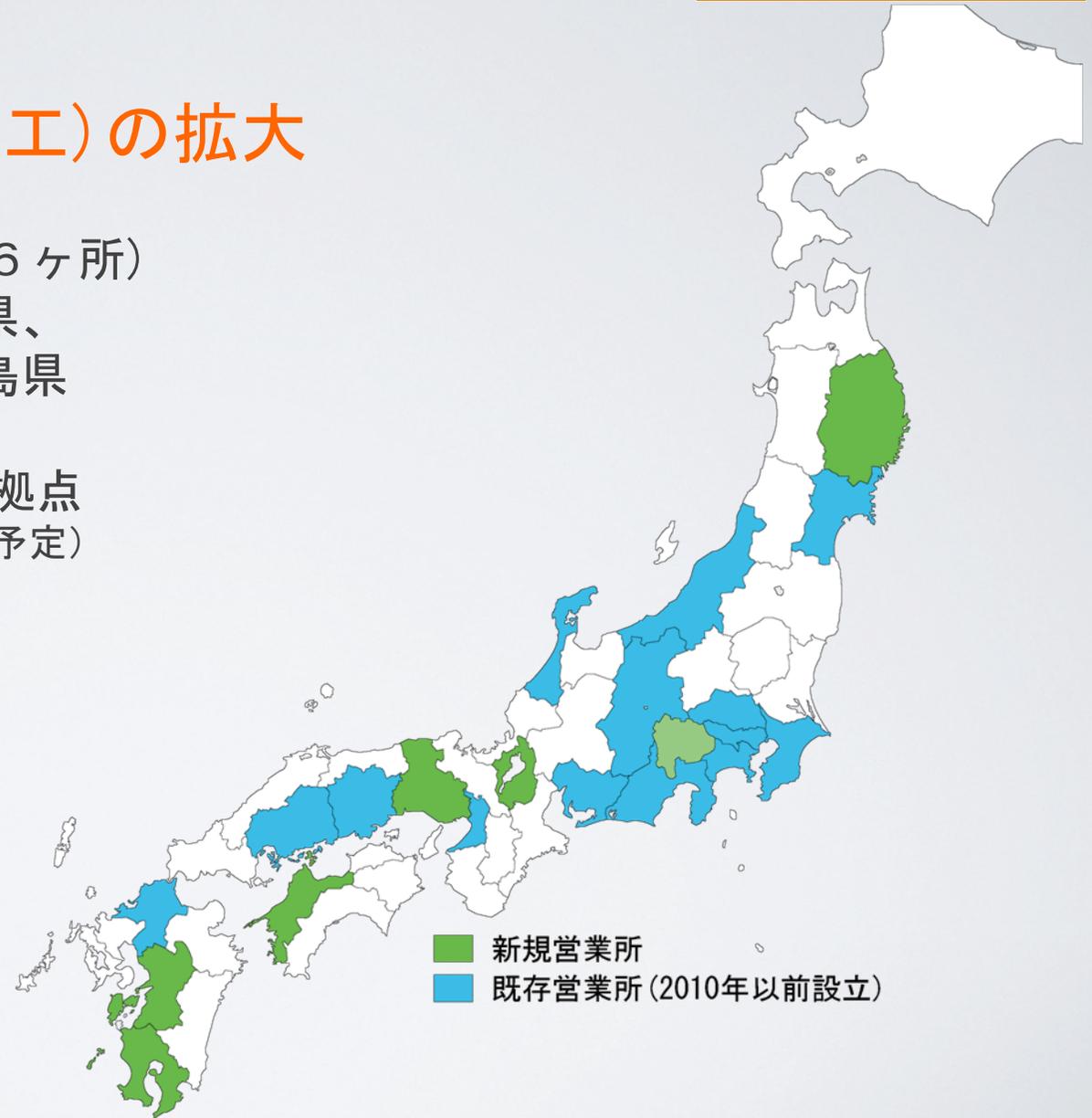


◆営業エリア(自社施工)の拡大

2011年1～9月(新規営業所6ヶ所)

滋賀県、兵庫県、愛媛県、
熊本県、岩手県、鹿児島県

国内全19拠点
(12月 山梨県 予定)



戸建住宅 & 宅地の分譲・仲介 東京・埼玉・千葉へ展開

M&Aにより、戸建住宅と宅地の機能分担から
エリア別の役割分担へ再編成(『桧家不動産』ブランドに統一)



<戸建住宅分譲>

- 当社住宅の特徴である省エネ・エコ住宅
「アクアフォーム」を標準採用
全棟太陽光発電付も開発

<宅地の分譲・仲介>

- 住宅展示場来場者の60%が土地を非所有
⇒ 展示場周辺エリアで当社の注文住宅に最適な宅地を開発・販売

～注文住宅事業とのシナジーを追求～

首都圏・東海地区において戸建賃貸住宅を請負・販売

- 狭小地(最小20坪～、1棟812万円～)でも建設可能
- 物件の建設から管理、入居者募集まで、不動産投資をトータルにサポート

◆注文住宅事業とのシナジー効果の創出

「資産組換えプラン」の提案開始

◆認知度向上への取り組み

戸建賃貸の認知度を高めるため、積極的な現場見学会やセミナーを実施



『HINOKIYA』の注文住宅を全国へ

現時点の加盟店は5社

(滋賀県、大阪府、香川県、熊本県、愛知県)



地域有力ビルダーの加盟数増加を目指し、
収益化を図る。

(兵庫県・大分県-年内契約見込み)

大津展示場
大津プリンスホテル住宅博内
大阪花博展示場
花博記念公園ハウジングガーデン内



西日本を中心に展開

ワンストップソリューション体制

HINOKIYA

顧客獲得

宅地の分譲・仲介

本体工事

外構工事

附帯
サービス

注文住宅

総合住宅展示場

土地あり 4割

土地なし 6割

不動産部門

(株) 桧家不動産東京
(株) 桧家不動産埼玉
(株) 桧家不動産千葉

注文住宅部門

(株) 桧家住宅
(株) 桧家住宅東関東
(株) 桧家住宅南関東
(株) 桧家住宅北関東
(株) 桧家住宅上信越
(株) 桧家住宅三栄

断熱材施工

(株) 日本アークア

外構工事（門・塀・庭ほか）

火災保険の提案

保守・メンテナンス

分譲住宅

70ヶ所

戸建分譲住宅の企画・施工・販売

リフォーム
戸建賃貸

年間来場者
約 35 千人

全面・部分リフォーム

(株) 桧家リフォーム

遊休地の
土地活用提案

(株) 桧家ランデックス

戸建賃貸物件建設

物件管理
入居者募集

新設住宅着工戸数の推移 <暦年>



建設経済研究所「建設投資の見通し(2011年7月)」及び国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

～業界環境は依然として厳しい状況～

2011年の新設住宅着工戸数は、住宅取得支援策の効果がある程度期待されるものの、震災の影響や景気回復に懸念が生じており不透明感が増している。

市場環境(2)

2011年上期における経済環境は、東日本大震災と原発事故での電力供給不足による国内経済への影響や世界経済の下振れ懸念もあり、不透明感が続く状況となった。

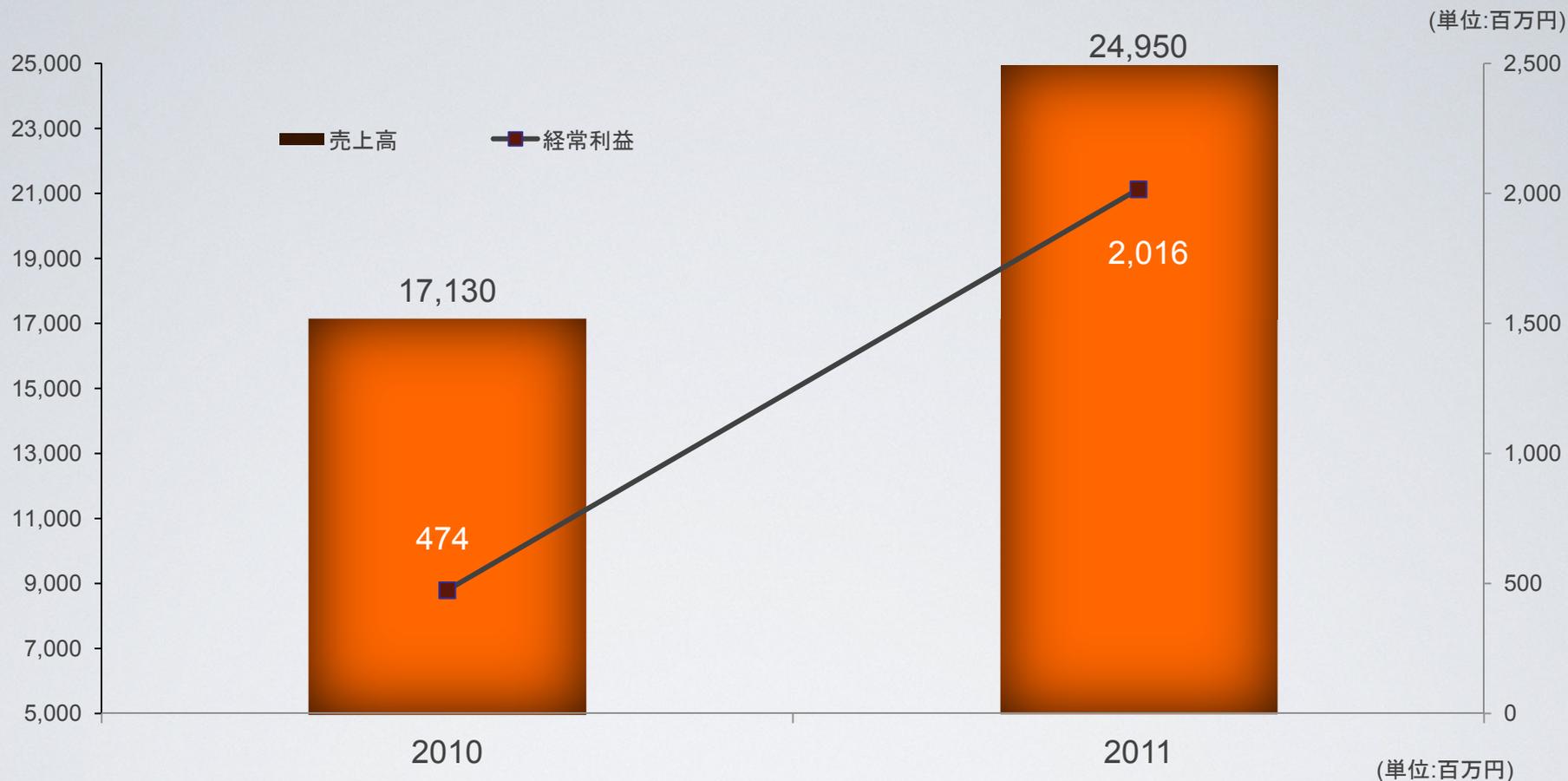
住宅取得支援策の予算消化により「住宅エコポイント」と「フラット35S」が一旦終了。来期は景気対策の復活、中期的には震災復興需要に期待。

<主な住宅取得支援策の概要>

	2010年	2011年	2012年
贈与税の非課税	1,500万円 (2010年中の贈与)	1,000万円 (2011年中の贈与)	
住宅ローン減税 (最大控除額)	500万円 600万円 (長期優良住宅)	400万円 600万円 (同左)	300万円 400万円(同左)
住宅ローン金利引下げ	フラット35Sの金利引き下げ幅0.3%→1.0%に拡大	9月末までの 申込で一旦終了	0.7%(被災地1.0%) 金利引き下げ 12月受取り分から翌10月末
住宅エコポイント	新築住宅1戸当たり30万ポイント (30万円相当) 等	7月末までの 着工で一旦終了	15万(被災地30万) ポイント 着工10.21以降分～翌10月末

- ①住宅用太陽熱利用システム (ソーラーシステム)
- ②節水型便器
- ③高断熱浴槽

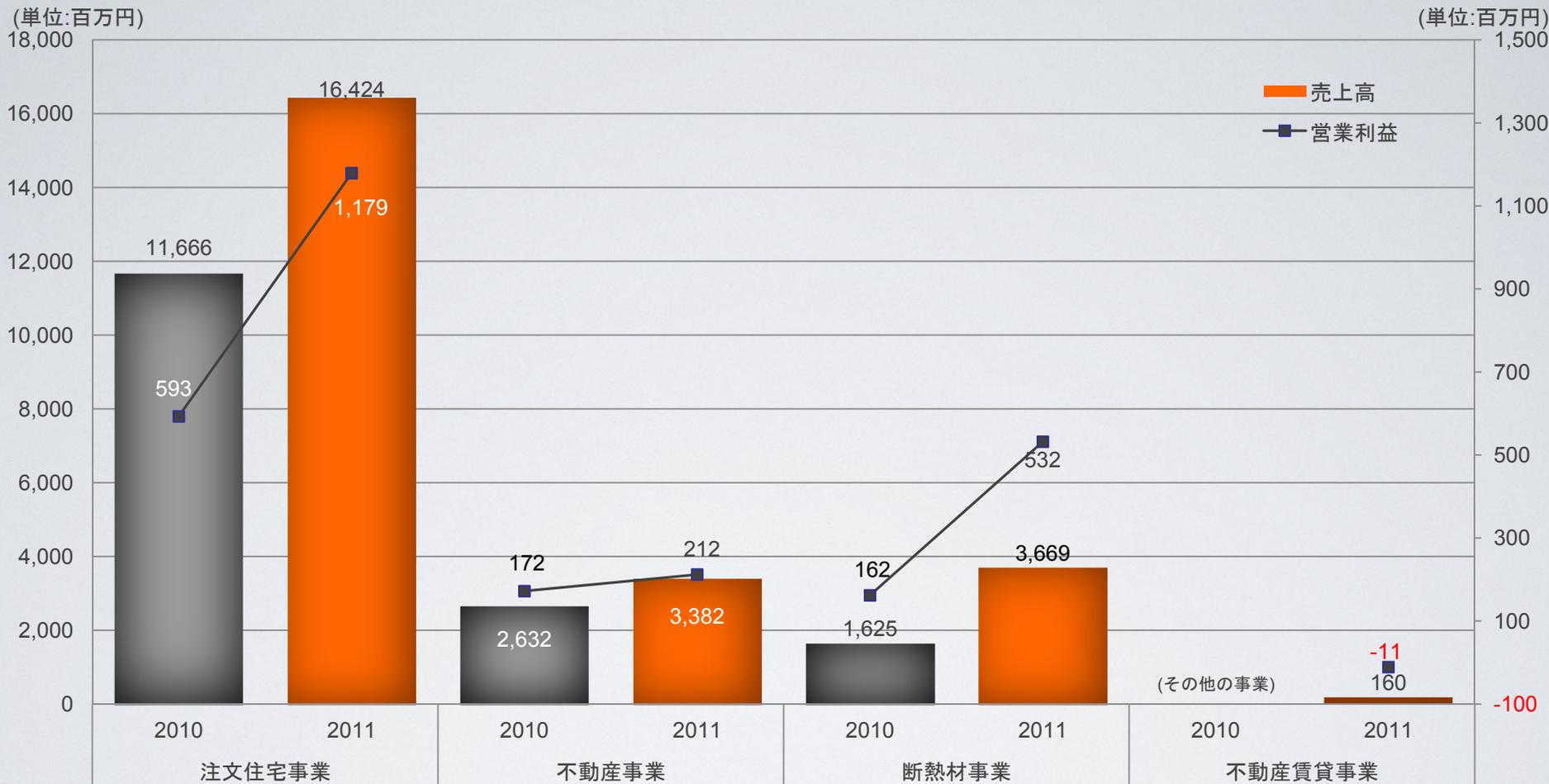
第3四半期(累計)連結業績



	売上高		経常利益		当期純利益	
2010年12月期 3Q	17,130	(44.4%)	474	(—)	14	(—)
2011年12月期 3Q	24,950	(45.7%)	2,016	(325.4%)	1,101	(—)

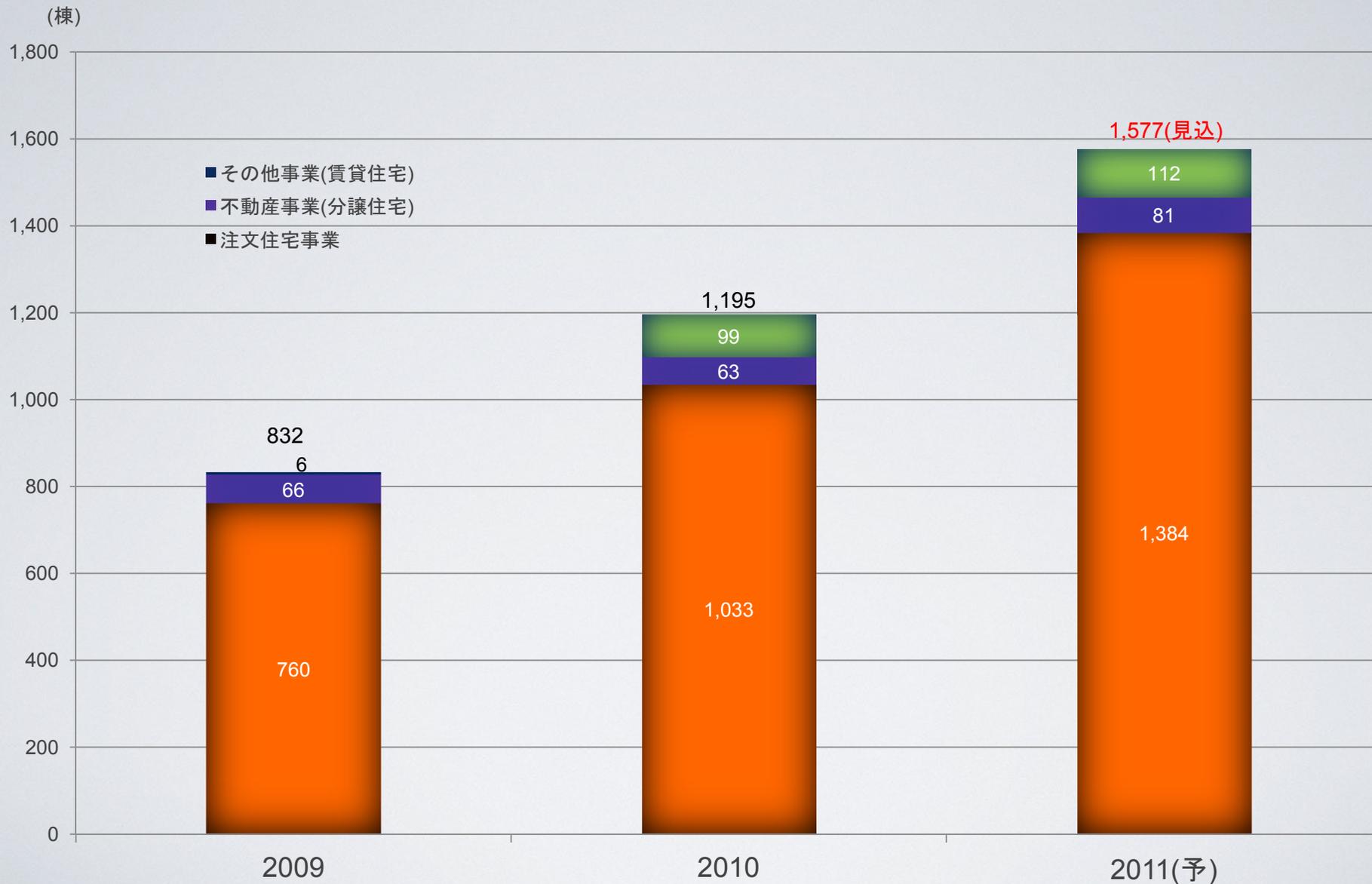
※ %表示は対前年同期比増減率

主な事業セグメント別損益(第3四半期:累計)



～主力の注文住宅事業と断熱材事業が大きく伸長～

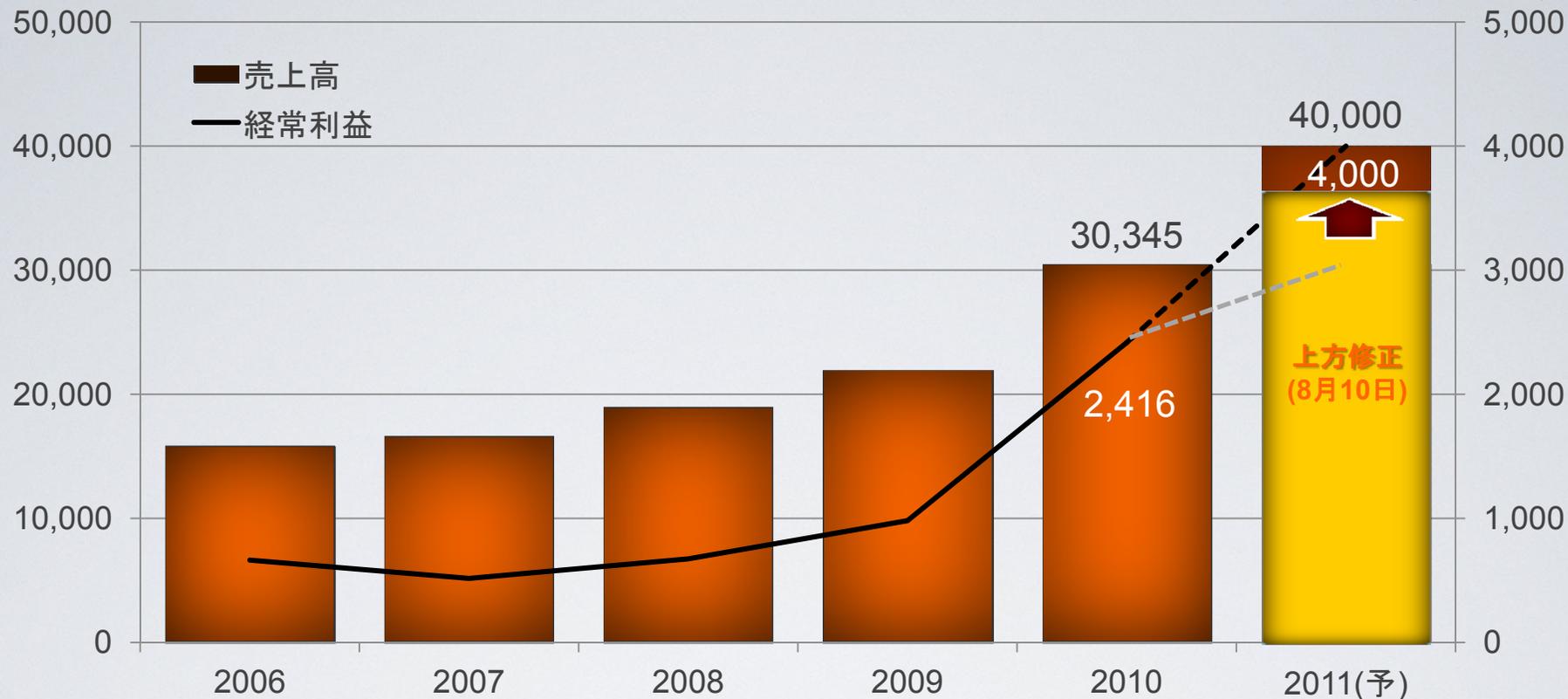
販売棟数推移



今期(2011年12月期)業績見通し

HINOKIYA

(単位:百万円)



	2010 実績	2011 予想	前期比 (%)	2011 期初計画	計画比 (%)
売上高	30,345	40,000	31.8%	37,700	6.1%
営業利益	2,354	3,900	65.6%	2,900	34.4%
経常利益	2,416	4,000	65.6%	3,000	33.3%
当期純利益	1,105	2,100	89.9%	1,700	23.5%

持株会社制への移行

＝次の成長段階へのガバナンス体制を構築



- ・ M & A の積極化・営業エリアの拡大
- ・ 各事業部門の競争力と事業部門間の連携を強化し、
お客様のあらゆる住宅ニーズに応えられる総合力を高める
- ・ エリア毎の分社化によるグループ内各社の競争の促進

～質的拡充・量的拡大により、
業界トップクラスの高収益企業を目指す～

2016年12月期 数値目標

売上高 1,000億円 営業利益 100億円以上 営業利益率 10%以上

今期配当予想

今期業績予想の上方修正に伴い、期末の配当予想についても増額

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表 (5月17日発表)	—	6.66 (分割前 2,000) (普通配当 3.33) (記念配当 3.33)	—	5.00 (分割前 1,500)	11.66 (分割前 3,500)
今回修正予想 (8月10日発表)	—		⇒株式分割 (1株→300株)	<u>26.00</u> (分割前 7,800) (普通配当 26.00) (記念配当 0.00)	<u>32.66</u> (分割前 9,800) (普通配当 29.33) (記念配当 3.33)
前期実績	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	—	—	8.33 (分割前 2,500)	8.33 (分割前 2,500)

※太字・下線の数値が実際の「1株当たり配当金額」

株価推移

HINOKIYA



本資料ならびにIRに関してのお問い合わせ先

担 当 : 経営企画部

所在地 : 埼玉県久喜市久喜中央1丁目1番20号

電 話 : 0480-26-1118

F A X : 0480-24-4001

E-mail : k-kikaku@hinokiya.jp

W E B : <http://www.hinokiya-holdings.jp>

投資家の皆さまへの対応は、上記の連絡先にて一括対応させて頂いております。弊社子会社へのお問い合わせはご遠慮願います。
また、金融庁・証券取引所・弊社WEBサイト・IRイベント・マスコミ等を通じて公表している情報以外については、情報の公平性の観点から、個別にお答えしかねる場合がございます。

本資料に記載されている当社の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。